

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 文部科学省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が文部科学省の政策に関する理解を深めていただくとともに、文部科学省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業に係る中間コスト（間接経費）

国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 事業に係る現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 中間コスト（間接経費）・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(6) 中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(7) 財務分析

26年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(8) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(9) 間接コスト率

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

奨学金貸与事業

奨学金貸与事業

○事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

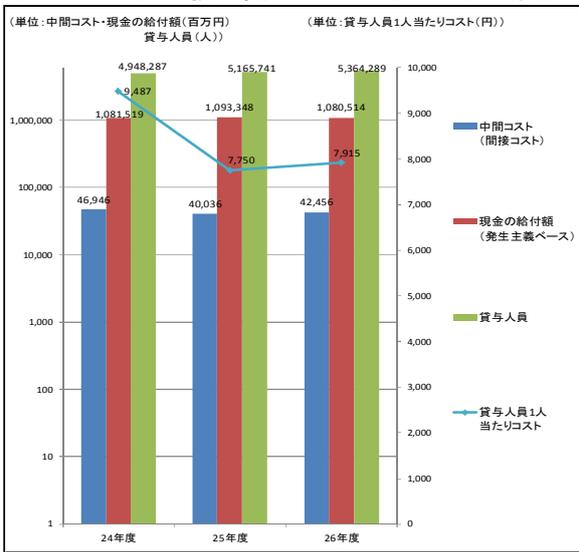
貸与人員1人当たりコスト
 【中間コスト(間接経費) ÷ 貸与人員】
 7,915 円

奨学金貸与事業に係る中間コスト(間接経費)
 42,456 百万円

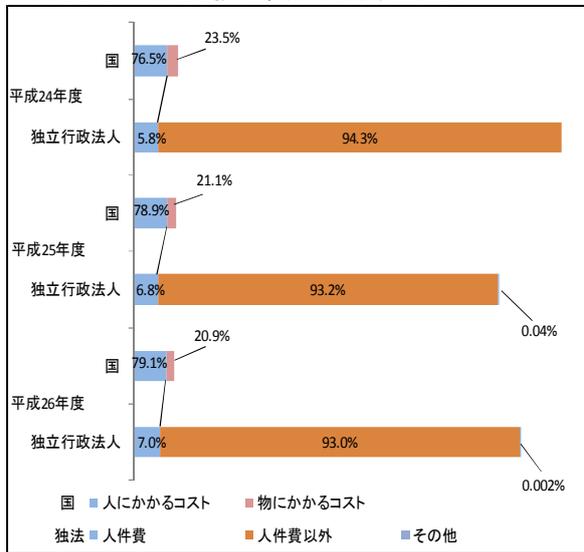
現金の給付額(発生主義ベース)
 1,080,514 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注4)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】
 平成26年度の国における間接コストの性質割合は、「人にかかるコスト」が79.1%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。
 これは、国においては奨学金貸与事業の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学生支援機構における間接コストについて】
 平成26年度の独立行政法人日本学生支援機構における間接コストの性質割合は、「人件費以外」が93.0%となっており、「人件費以外」の割合が高くなっています。
 「人件費以外」における主な費用項目は、支払利息(第二種奨学金の財源である財政融資資金や民間資金借入金等にかかるもの)と返還免除損といった貸与事業特有のコストです。
 平成26年度においては、返還金の回収促進により、一般債権及び貸倒懸念債権に係る貸倒引当金繰入が減った一方、返還が困難となった中長期延滞者等へのより着実な対応に努め、債権の整理を進めたことにより破産再生更正債権等に係る貸倒引当金繰入が増ったこと等から、間接コストが約24億円増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

貸与人員(単位)は、意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学等を断念することなく、安心して学ぶことができる環境を整備するため、奨学金貸与事業の充実を図っていることにより、年々増加傾向にあります。
 それに伴い、間接コストも増加傾向にあります。
 このため、貸与人員1人当たりコストは、ほぼ横ばいで推移しています(25年度:7,750円 → 26年度:7,915円)。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			75			人にかかるコスト			75			人にかかるコスト			72		
(主な内訳)	金額	構成比															
人件費	63	83.7%	人件費	62	82.9%	人件費	66	92.0%	人件費	66	92.0%	人件費	66	92.0%			
退職給付引当金繰入額	11	14.6%	退職給付引当金繰入額	11	14.7%	退職給付引当金繰入額	5	7.0%	退職給付引当金繰入額	5	7.0%	退職給付引当金繰入額	5	7.0%			
賞与引当金	1	1.3%	賞与引当金	1	1.3%	賞与引当金	1	1.4%	賞与引当金	1	1.4%	賞与引当金	1	1.4%			
II ①物にかかるコスト			21			物にかかるコスト			18			物にかかるコスト			18		
(主な内訳)	金額	構成比															
減価償却費	15	71.4%	減価償却費	13	71.2%	減価償却費	11	62.0%	減価償却費	11	62.0%	減価償却費	11	62.0%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 賞金)	5	23.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 賞金)	5	27.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 賞金)	6	33.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 賞金)	6	33.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 賞金)	6	33.8%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、 委員手当、職員旅費)	1	4.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、 委員手当、職員旅費)	1	5.5%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、 委員手当、職員旅費)	1	5.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、 委員手当、職員旅費)	1	5.6%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、 委員手当、職員旅費)	1	5.6%			
その他	-	-	その他	-1	-4.1%	その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-			
②庁舎等(減価償却費)	2		庁舎等(減価償却費)	2		庁舎等(減価償却費)	1		庁舎等(減価償却費)	1		庁舎等(減価償却費)	1				
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			98			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			95			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			91		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学生支援機構における間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I ①業務費用(人件費)			2,763			①業務費用(人件費)			2,705			①業務費用(人件費)			2,942		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	2,084	75.4%	職員給与・職員賞与	2,099	77.6%	職員給与・職員賞与	2,256	76.7%	職員給与・職員賞与	2,256	76.7%	職員給与・職員賞与	2,256	76.7%			
法定福利費	397	14.3%	法定福利費	397	14.7%	法定福利費	411	14.0%	法定福利費	411	14.0%	法定福利費	411	14.0%			
職員退職手当	107	3.9%	職員退職手当	133	4.9%	職員退職手当	207	7.0%	職員退職手当	207	7.0%	職員退職手当	207	7.0%			
その他	175	6.3%	その他	77	2.8%	その他	67	2.3%	その他	67	2.3%	その他	67	2.3%			
②引当外賞与見積額	-33		引当外賞与見積額	-1		引当外賞与見積額	12		引当外賞与見積額	12		引当外賞与見積額	12				
II ①業務費用(人件費以外)			43,470			①業務費用(人件費以外)			36,503			①業務費用(人件費以外)			38,713		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
支払利息	20,102	46.2%	支払利息	17,322	47.5%	支払利息	17,516	45.2%	支払利息	17,516	45.2%	支払利息	17,516	45.2%			
返還免除損	17,570	40.4%	返還免除損	15,574	42.7%	返還免除損	14,617	37.8%	返還免除損	14,617	37.8%	返還免除損	14,617	37.8%			
貸倒引当金繰入	1,943	4.5%	業務委託費	740	2.0%	貸倒引当金繰入	2,622	6.8%	貸倒引当金繰入	2,622	6.8%	貸倒引当金繰入	2,622	6.8%			
その他	3,855	8.9%	その他	2,867	7.9%	その他	3,958	10.2%	その他	3,958	10.2%	その他	3,958	10.2%			
②損益外減価償却相当額	700		損益外減価償却相当額	717		損益外減価償却相当額	698		損益外減価償却相当額	698		損益外減価償却相当額	698				
III (その他)損益外減損損失相当額			-52			(その他)損益外減損損失相当額			16			(その他)損益外減損損失相当額			1		
独立行政法人日本学生支援機構における 間接コスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			46,848			独立行政法人日本学生支援機構における 間接コスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			39,941			独立行政法人日本学生支援機構における 間接コスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			42,366		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① 間接コスト合計	46,946	間接コスト合計	40,036	間接コスト合計	42,456
-----------	--------	---------	--------	---------	--------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,081,519	現金の給付額(発生主義ベース)	1,093,348	現金の給付額(発生主義ベース)	1,080,514
-------------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------	-----------

間接コスト率(①÷②)	4.34%	間接コスト率(①÷②)	3.66%	間接コスト率(①÷②)	3.93%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

(単位:人)

③ 単位:賞与人員	4,948,287	単位:賞与人員	5,165,741	単位:賞与人員	5,364,289
-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

(単位:円)

賞与人員1人当たりコスト (①÷③)	9,487	賞与人員1人当たりコスト (①÷③)	7,750	賞与人員1人当たりコスト (①÷③)	7,915
-----------------------	-------	-----------------------	-------	-----------------------	-------

【参考】中間コスト（間接経費）の算定方法について

奨学金貸与事業に係る中間コスト（間接経費）の算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

奨学金貸与事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、奨学金貸与事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

奨学金貸与事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、奨学金貸与事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

奨学金貸与事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、奨学金貸与事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

奨学金貸与事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

6. 独立行政法人日本学生支援機構における中間コスト（間接経費）の算定方法

奨学金貸与事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学生支援機構において奨学金貸与事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学生支援機構における奨学金貸与事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。

科学研究費助成事業

科学研究費助成事業

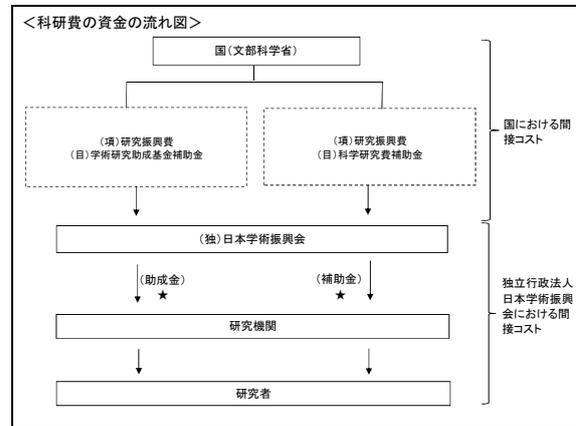
○事業の概要

科学研究費助成事業(以下、「科研費」という)では、大学等の研究者に広く公募を行っており、応募された研究課題については、延べ6,000人以上の研究者による専門分野ごとのピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)を行い、研究者に研究費を支給しています。
 また、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により様々な応募区分(研究種目)を設定しています。
 さらに、平成23年度から複数年度研究費の改革(基金化)により、一部の研究種目で単年度の補助金制度に比べ、年度の区分にとられない研究費の使用など柔軟な使用を可能としました。

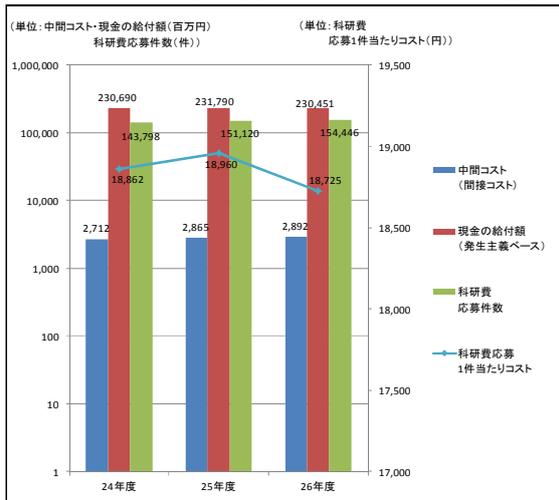
科研費応募件数1件当たりコスト
 【中間コスト(間接経費) ÷ 科研費応募件数】
 18,725 円

科研費に係る中間コスト(間接経費)
 2,892 百万円

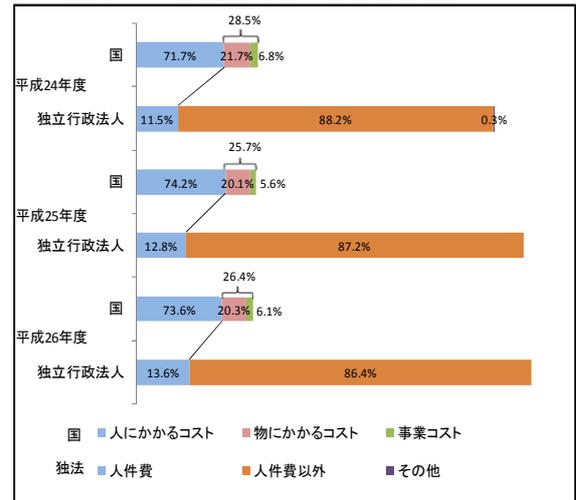
現金の給付額(発生主義ベース)★
 230,451 百万円



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国における間接コストについて】
 平成26年度の国における間接コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が73.6%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、これは、国においては科研費の予算・企画などの業務を行っていることによるものです。

【独立行政法人日本学術振興会について】
 独立行政法人日本学術振興会における間接コストの性質別割合は、「人件費以外」が86.4%となっており、割合が高くなっています。独立行政法人日本学術振興会においては、科研費の応募・審査・交付などの業務を行っており、毎年10万件にも及ぶ応募に対応するため、これらの業務について、電子申請システムを導入して行っている(業務委託している)ことから、業務費用(人件費以外)のなかで業務委託費が主な費用項目となっています。
 26年度においては、科学研究費助成事業の応募件数が増加したことや新たな審査区分の導入に伴い、応募審査システム等を改修したため、審査等に要する業務委託費などの業務費用等が増加し、間接コストは増加しました。

2. 単位当たりコスト分析

近年、科研費の獲得が研究機関における組織的目標に位置づけられるなど、研究を実施するにあたり競争的資金である科研費への依存度が高まっているため、応募件数は増加傾向にあります。それに伴い審査等に要するための業務委託費などの関連する間接コストも増加しています。しかしながら、審査資料の印刷などの経費支出を抑制するとともに、電子申請システムのメリットを最大限に活かして審査・交付業務を効率化するなど経費の節減に努めているため、単位当たりコストは減少傾向にあります。(25年度: 18,960円 → 26年度: 18,725円)。

中間コスト(間接経費)の明細

○国における間接コスト

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			493			人にかかるコスト			503			人にかかるコスト			485		
(主な内訳)	金額	構成比															
人件費	409	83.0%	人件費	419	83.2%	人件費	442	91.1%	人件費	442	91.1%	人件費	442	91.1%			
退職給付引当金繰入額	77	15.6%	退職給付引当金繰入額	76	15.1%	退職給付引当金繰入額	35	7.2%	退職給付引当金繰入額	35	7.2%	退職給付引当金繰入額	35	7.2%			
賞与引当金繰入額	7	1.4%	賞与引当金繰入額	8	1.6%												
II ①物にかかるコスト			137			物にかかるコスト			125			物にかかるコスト			123		
(主な内訳)	金額	構成比															
減価償却費	93	68.0%	減価償却費	84	67.0%	減価償却費	67	54.7%	減価償却費	67	54.7%	減価償却費	67	54.7%			
庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	38	27.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	38	30.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	47	38.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	47	38.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、賃金)	47	38.4%			
その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5	3.7%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	5	4.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	6	4.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	6	4.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村交付金、委員手当、職員旅費)	6	4.9%			
その他	1	0.6%	その他	-2	-1.2%	その他	3	2.1%	その他	3	2.1%	その他	3	2.1%			
②庁舎等(減価償却費)			12			庁舎等(減価償却費)			11			庁舎等(減価償却費)			11		
III 事業コスト			47			事業コスト			38			事業コスト			40		
国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			688			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			678			国における間接コスト合計 (I+II①+II②+III)			659		

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人日本学術振興会にかかる間接コスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I ①業務費用(人件費)			234			①業務費用(人件費)			279			①業務費用(人件費)			301		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
職員給与・職員賞与	197	84.3%	職員給与・職員賞与	227	81.4%	職員給与・職員賞与	243	80.7%	職員給与・職員賞与	243	80.7%	職員給与・職員賞与	243	80.7%			
厚生費	28	11.9%	厚生費	36	12.8%	厚生費	38	12.5%	厚生費	38	12.5%	厚生費	38	12.5%			
非常勤職員等人件費	8	3.5%	非常勤職員等人件費	16	5.8%	非常勤職員等人件費	21	6.8%	非常勤職員等人件費	21	6.8%	非常勤職員等人件費	21	6.8%			
その他	1	0.3%	その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-			
②引当外賞与見積額			-1			引当外賞与見積額			-			引当外賞与見積額			2		
II ①業務費用(人件費以外)			1,786			①業務費用(人件費以外)			1,908			①業務費用(人件費以外)			1,930		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
業務委託費	881	49.4%	業務委託費	961	50.3%	業務委託費	1,007	52.2%	業務委託費	1,007	52.2%	業務委託費	1,007	52.2%			
諸謝金等	275	15.4%	諸謝金等	285	14.9%	諸謝金等	299	15.5%	諸謝金等	299	15.5%	諸謝金等	299	15.5%			
賃借料	190	10.6%	賃借料	200	10.5%	賃借料	198	10.2%	賃借料	198	10.2%	賃借料	198	10.2%			
その他	440	24.6%	その他	462	24.2%	その他	426	22.1%	その他	426	22.1%	その他	426	22.1%			
②損益外減価償却相当額			-			損益外減価償却相当額			-			損益外減価償却相当額			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			6			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
独立行政法人日本学術振興会における 間接コスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			2,024			独立行政法人日本学術振興会における 間接コスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			2,187			独立行政法人日本学術振興会における 間接コスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			2,233		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(単位:百万円)

① 間接コスト合計	2,712	間接コスト合計	2,865	間接コスト合計	2,892
-----------	-------	---------	-------	---------	-------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	230,690	現金の給付額(発生主義ベース)	231,790	現金の給付額(発生主義ベース)	230,451
-------------------	---------	-----------------	---------	-----------------	---------

間接コスト率(①÷②)	1.18%	間接コスト率(①÷②)	1.24%	間接コスト率(①÷②)	1.25%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

(単位:件)

③ 単位:研究費補助応募件数	143,798	単位:研究費補助応募件数	151,120	単位:研究費補助応募件数	154,446
----------------	---------	--------------	---------	--------------	---------

(単位:円)

研究費補助応募1件当たりコスト(①÷③)	18,862	研究費補助応募1件当たりコスト(①÷③)	18,960	研究費補助応募1件当たりコスト(①÷③)	18,725
----------------------	--------	----------------------	--------	----------------------	--------

【参考】中間コスト（間接経費）の算定方法について

科学研究費助成事業に係る中間コスト（間接経費）の算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

科学研究費助成事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、科学研究費助成事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

科学研究費助成事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、科学研究費助成事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

科学研究費助成事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、科学研究費助成事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

科学研究費助成事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 現金の給付額（発生主義ベース）

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

6. 独立行政法人日本学術振興会における中間コスト（間接経費）の算定方法

科学研究費助成事業は、独立行政法人日本学術振興会を通じて行政サービスを実施していることから、独立行政法人日本学術振興会において科学研究費助成事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

独立行政法人日本学術振興会における科学研究費助成事業を実施するために発生したコストについては、同法人における「行政サービス実施コスト計算書」や財務諸表のセグメント情報を活用して算定を行っております。